

2025年05月27日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【不確実の時 (Part2)】

今年(2025年)の2月に、「不確実の時」をタイトルに、このコラムで述べた。

その要点は、長いこと外国為替相場に関わってきたが、現在程、不確実な時は無かった、ということ。

そして、その不確実の要因は、トランプ大統領に起因することが多い、ということ。

今年(2025年)の2月に述べたことの焼き直しになるが、それ(2月に述べたこと)が、正しかったのか、確認したい。

+++++

例えば、トランプ大統領は、ガザを米国が所有し、そこに住むパレスチナ人200万人を近隣諸国に移住させる案を提示している。

ガザを米国が所有することに、なんらの根拠も無い。

なおかつ、国連は、占領地での住民の強制移住は国際法上禁じられている旨警告している。

感覚的に述べるならば、ロシアがウクライナの国土を占有していることと同じ、あるいは、それ以上に無茶苦茶な論理に感じる。

トランプ大統領のガザに関する提案は、「ダブルスタンダード」の典型だ。

大国ならば、何をしても良いのならば、世の中の道理は通用しない。

しかしながら、トランプ氏が米国大統領である間は、何が起こるのか、わからない、としか言い様がなさそうだ。

根拠の無い事柄を強引に認めさせる行為は、到底、認められないのだが、世界中が、それ(トランプ大統領の行動・発言)に振り回されることになるからだ。

+++++

トランプ大統領は、米国を再び偉大にする、と述べているが、結果的には、米国の凋落を加速させることになるのではないかと危惧している。

米国が世界ナンバーワンであり続けることは、歴史的に考察するならば不可能だろう。

米国が、「世界の絶対的なリーダーであった」と呼べる頃は、米国が、「世界の警察」を自任した時期であった、と考えます。

その頃は、米国は世界の嫌われ者であったかも知れないが、少なくとも、その根底には、米国自身が正義を自負する心があった、と考えます。

そして、その頃は、米国を嫌った国々（人々）も、悔しいながらも、米国に対して、いくらかのリスペクト（尊敬の念）があった、と考えます。

+++++

自らの利益のために、「ダブルスタンダード」を平然と公言するトランプ大統領を尊敬することは、個人的にはとても出来ない。

けれども、外国為替市場で生きるためには、トランプ大統領の政策（行動・言動）が、マーケット（外国為替市場）に、どのような影響を与えるのか、それを考える必要がある。

たとえそれが嫌いであっても。

たとえそれが理不尽であっても。残念ながら。

+++++

+++++

今年の2月から、時間が経過して、4月には、いわゆる「トランプ関税」なる政策を打ち出した。

トランプ大統領は、「相互関税は、米国にとって莫大な富をもたらす」
「米国は、外国から搾取されてきたが、米国は、その搾取から解放される」
と述べて、その意義を強調した。

ところが、その政策も、そして、その税率も、コロコロと変更して、「朝令暮改」そのもの。

要するに、場当たりの対応。

今までがそうだったのだから、これからも、場当たりの対応が続く、と想像される。

++++
++++

このような対応で、トランプ大統領が、そして、米国が、尊敬に値するとは、到底、考えられない。

2月に述べたことは、正しかった、と確認できた、と考えます。

++++
++++

(2025年05月27日東京時間15:00記述)